



令和5年2月22日

本庄市長 吉田 信解 様

本庄市行政改革審議会
会 長 高橋 和美

次期本庄市行政改革大綱及び実施計画の策定について（答申）

令和4年1月14日付け本企発第634号により、市長より本審議会に諮問がありました次期本庄市行政改革大綱及び実施計画の策定につきまして、本庄市行政改革審議会において慎重に審議を重ねた結果を別紙により答申します。

なお、審議の過程において各委員から提起された意見を取りまとめ、付帯意見として提出いたしますので、ご配慮いただき、行政改革の推進により一層努めていただきますようお願いいたします。

付帶意見

次期本庄市行政改革大綱について

- まちづくりを推進するに当たっては、市民参画及び市民協働の促進を図り、民間活力を積極的に活用すること。
- 人口減少への対策、また、自主財源の確保へ向けて、「市の価値を高める」という大きな目標を持って行政改革に取り組むこと。
- 「本庄市総合振興計画」に書かれていることを、行政改革を通じて実行していくために、具体的な方法を考えながら行政改革に取り組むこと。

次期本庄市行政改革大綱実施計画について

〔全体について〕

- 目標や成果については、可能な限り数値での記載に努めること。また、適切な目標値の設定に努めること。
- 関連部署や外部団体等との連携が必要な計画については、十分な連携を図り、横断的に取り組むこと。

〔改革分野：1. 行政サービス改革〕

- 窓口アンケートの結果など、市民の意見を踏まえて行政サービスの向上に取り組むこと。
- 空き家への対策については、今後さらに重要になると考えられる。他の自治体の取組事例等も研究し、多方面から取り組むこと。

〔改革分野：2. 業務改善・効率化改革〕

- 職員自身の行政改革に対するモチベーションを高めるよう、工夫すること。
- 審議会等への女性委員の登用については、より積極的な働きかけを行い、女性委員の登用率の向上に努めること。

[改革分野：3. 財政改革]

- 自主財源の確保に当たっては、柔軟な発想を持ち、新たな取組にチャレンジすること。
- ふるさと納税については、引き続き返礼品等の工夫を行い、寄附額の増加に努めること。

以上